

ところざわ 市議会 だより

平成22年(2010年)4月30日/年4回発行
発行/所沢市議会 編集/議会報・図書室委員会
〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1



第154号



■元町北地区公益施設がオープンしました。

中心市街地の活性化に向け

所沢商工会議所会館取得への補助を可決

おもな内容

- | | ページ |
|--|------|
| ◆第1回(3月)定例会 おもな議案の概要、 議案に賛成×反対します、3月定例会の動き…………… | 2～6 |
| ◆市政に対する一般質問…………… | 7～10 |
| ◆市議会ココ3か月、閉会中の議会活動から ほか…………… | 11 |
| ◆可決された意見書、“議会報告会”を開催します…………… | 12 |

平成22年 第1回定例会(2月23日～3月23日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。なお、会議録は作成後、市立図書館、市役所1階・市政情報センター他で閲覧できます。

♻️ 本紙は古紙再生紙を使用しています。 ● 所沢市議会は環境に配慮したまちづくりをしています。
● 市議会ホームページアドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/> → 「市議会」をクリック

討論(先議分)

議案に**賛成**×**反対**します



■平成21年度所沢市一般会計補正予算

- 反対
●賛成
・廃棄物施設画費の減額は廃プラ焼却が前提であり、総合計画に逆行する。排出抑制、分別の徹底等により規模縮小するべきである。
・本市の廃棄物行政の歴史を考えると、廃プラ焼却についての結論には慎重になっても疑問はなく、減額補正はやむを得ない。

■平成21年度所沢市一般会計補正予算(国保部分)

■平成21年度所沢市国民健康保険特別会計補正予算

- 反対
●賛成
・「余剰金は一般会計には戻さない」という、制度改正時の市長答弁に矛盾している。
・余剰金は、国保加入者に減税で戻すべきである。
・国保会計の運営状況が国の動向に大きく左右されることが予想される中、保険税額の変更は単年度の実績で行うべきではなく、数年間の状況を見て行うべきである。

■所沢市グリーンニューディール基金条例制定

- 賛成
・事業の対象の選定に当たっては、市民に低炭素社会の理念を広く宣伝するため、市役所高層棟を検討することを要望して賛成する。

■所沢市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例制定

- 反対
●賛成
・公民館からコミュニティセンターへ位置づけが変更されることにより、利用者や利用用途等が変更され、以前と同様の条件での継続利用に支障が出てしまうことは必至である。
・跡地利用に関する2件の請願を採択していることもあり、従来どおり使用料を徴収しながら施設を有効利用するには、コミュニティセンター条例に規定するのが現状では最良の方法である。

■所沢市元町地下駐車場の指定管理者の指定

- 反対
●賛成
・市の直営にして地域雇用を拡大することで、中心市街地の活性化を進めるべきである。
・検討期間が短く、審査の中に疑問の声がある。また、商店街連合会等との連携を深めるためにも直営が望ましい。
・近隣商業施設との連携や法人市民税の納付、地元雇用を見据えているという今後の本市への貢献に対する期待、選定委員会による審議の信頼性、委託料を低額に抑えられる団体という経費面等の点から、妥当な結論である。

健康保持・増進を図ります。
柳瀬川の河川用地を活用して、パークゴルフ場を整備し、市民の健康保持・増進を図ります。

答
公益的な利用のあり方については、市民の利用に供せるような活用方法を商工会議所に求めている。
本件については、商工会館の床を市と共有する議案の提出が開会初日に取り止めとなり、最終日に購入金額の3分の2を補助金として支出する本案が提出され、賛成多数で可決しました。

《一般会計予算》

平成22年度の一般会計予算は、837億円で、前年度比0.8%の増額になりました。
おもな新規事業には、地域の底力支援事業、地場農産物販売促進事業、事業仕分け実施事業、収納率向上対策事業、子ども手当事業、おひさまエネルギー利用促進事業等が予定されています。

生活が第一。
あったか市政

おもな事業内容や質疑は、次のとおりです。
特定疾患等医療給付事務受託事業
平成22年4月から、所沢保健所の業務は狭山保健所に移ります。
サービスマンセンターで受託しました。

生活保護扶助費

60億2,345万5千円
経済情勢の悪化により増加傾向にある生活保護世帯に対し、経済的な支援を行い、自立に向けた就労支援を積極的に行います。
(仮称)総合福祉センター建設
検討期間旧庁舎暫定使用事業
23万円
現在総合福祉センター建設に向けた検討が進められていますが、

子どもたちに
笑顔を!

子ども医療費助成事業(年齢拡大分)
4,688万3千円
子ども医療費については、これまで未就学児を対象に助成を行っていましたが、本年10月診療分から対象を小学校3年生までに拡大し、子育て家庭の経済的支援の充実を図ります。
子ども手当事業
54億1,141万7千円
国が次代を担う子どもの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの子どもにも手当を支給する制度を創設したことを受けて、平成22年度から手当を支給します。

放課後子ども健全育成基本方針策定事業
740万円
放課後児童対策の現状や課題等を把握し、今後の本市の総合的な方針と対応施策を明らかにした基本方針を策定します。
パークゴルフ場整備事業
1,800万円
柳瀬川の河川用地を活用して、市民の健康保持・増進を図ります。

47件
議案を可決しました
おもな議案の概要

平成22年 第1回(3月)定例会



平成22年第1回(3月)定例会は、2月23日から3月23日までの29日間の会期で開催されました。
市長からは、予算関係23件、所沢市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例制定を含む条例関係17件など、計48件の議案が提出されました。
開会初日、当摩市長は施政方針演説の中で、景気の動向は最悪期からは脱したものの、内需低迷、デフレ、円高などから、依然として厳しい状況にあるとし、国の今後の景気対策を注視しながら、着実な市政の進展に努めていくと述べました。
その上で、市政運営にあたっては、「第5次所沢市総合計画」および「(仮称)まちづくり基本条例」の具体的な検討や、雇用対策として179人の新規雇用の創出などにより、本市を「魅力とやすらぎある、安心して暮らせるまち」にし、「生き生きとところざわあったか市政」の実現を目指していくと述べました。
また、本年は市制施行60周年の年であり、「ふるさと所沢の歴史」を、輝かしい未来に「つなぐ」重要な年としていくと述べました。

予算関係

平成22年度一般会計・特別会計・事業会計予算のほか、平成21年度一般会計・特別会計の補正予算が提出されました。

《平成21年度補正予算》

平成21年度補正予算に関する議案は、一般会計のほか、所沢市下水道特別会計等の特別会計8件が提出されました。一般会計の補正は、11億4,432万3千円の減額を行ったもので、補正後の予算総額は、871億2,540万1千円となりました。

補正予算のおもな内容は、美原中学校グラウンド改修事業、定額給付金事業国庫補助金返還金、狭山ヶ丘コミュニティセンター施設整備事業、所沢市グリーンニューディール基金などです。
商工会館取得補助事業補正
△3,798万9千円
所沢商工会議所が元町再開発ビルに移転するにあたり、平成21年度当初予算に計上した補助金額を検証した結果、補助金の積算根拠を変更し、補助金額を減額したものです。
研修室やホールは、商工会議所が使用しないときは、市民が自由に使えるのか。



生活者の目線で 市役所改革

■図書館窓口業務委託事業

3、780万円
図書館所沢分館は、元町再開発ビルへの移転後、利用者の増加が見込まれます。窓口業務の一部を委託することで、職員が管理運営や相談業務に専念し、サービスの向上を図ります。



■収納率向上対策事業(コールセンター事業)

1、181万9千円
現年度の市税未納者への催告等を委託することにより、高額あるいは滞納繰越の案件への対応に職員が専念し、一層の滞納整理の効率化を図るものです。

■個人情報の管理の点が気になるが、具体的な体制や委託先をどのようなどに想定しているか。

答 契約書に具体的な個人情報報の適正な取扱いを明記させている。

■第2期所沢市環境基本計画策定事業

1、365万7千円
環境基本計画(平成10年策定)の計画期間が平成22年度をもって終了するため、第2期計画を策定します。

■所沢村山線道路築造事業

2億5、694万円
所沢駅西口へのアクセスは慢性的に渋滞しているため、所沢村山線を整備することにより交通渋滞の緩和を図ります。

問 具体的な完成の日程を伺いたい。
答 今年度中に供用開始し、市制施行60周年を飾れたら



▲完成の待ち遠しい所沢村山線(西住吉～東住吉付近)



議案に賛成×反対します

■平成22年度所沢市一般会計予算

- 賛成**
 - 高年齢者福祉バスは継続することを評価する。市民保養施設事業の一本化は広い世代に喜ばれている。
 - 行政経営推進委員会の果たす役割は大きい。事業仕分けは効率的な行政運営に重要である。困窮家庭援護費は、近隣市は支出していない。図書館職員の中核業務専念に窓口業務民営化は有効である。林間学校費の減額は、各市の状況等からやむを得ない。コールセンターは、滞納整理に重要である。
- 反対**
 - 行政経営推進委員会は解散すべきで、暮らしの大切なものを切る事業仕分け、失業率の高い中での困窮家庭援護費の減額、利用者が多い市民保養施設の廃止、教育の機会均等の観点から見た林間学校費の減額には反対する。高齢者福祉バスは無料に戻すべきである。
 - 図書館窓口業務委託は偽装請負の代表的なパターンである。コールセンター委託料は、守秘義務のある徴収に戻すべきである。

■平成22年度所沢市国民健康保険特別会計予算

- 賛成**
 - 税率改定後、繰入金の減額など国保会計は健全化に向かっている。
- 反対**
 - 平成22年度予算から、国保税の税率を引き下げるべきである。

■所沢市老人ホーム鶴鶴園設置及び管理条例の一部改正

- 賛成**
 - 長年の検討の結果、福祉サービスの維持向上と経費の縮減が図れ、安定的な経営が見込める。円滑な指定管理への移行を求める。
- 反対**
 - 経費削減のための指定管理者への移行は、老人福祉後退につながる。
 - 行政が責任を持って直接運営すべきである。

■所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に関する条例の一部改正

- 賛成**
 - 改定後の金額は抑止力としての効果が期待でき、駐車場利用者とのバランスも取れている。段階的な施行も、無理がない。
- 反対**
 - 駐輪場の増設等の協議もなく、やるべき事業の順番が全く違う。
 - 3千円という金額が適正であるのか判断できかねる。

■所沢市建築基準法関係手数料条例の一部改正

- 賛成**
 - 民間機関よりも低い手数料や受益者負担の原則等から妥当である。
- 反対**
 - 事務量の増大だけを理由に審査手数料を引き上げるべきではない。

■所沢市子ども災害見舞金支給条例を廃止する条例制定

- 賛成**
 - 利用が少なく、さらなる減少が予想され、制度の役割は終えている。
- 反対**
 - 小学4年生以上の子ども災害見舞金は残すべきである。

討論

■事業仕分け実施事業

167万4千円
市の厳しい財政事情の中で、戦略的政策を推進するためには、既存事業を見直す必要があり、事業の目的や実施内容等を見直し行政資源配分の適正化・健全化を図るものです。

■国勢調査事業

1億6、101万9千円
国勢調査は、日本国内の人口、産業構造等の現状を明らかにし、行政施策を立案するための基礎資料を得ることを目的に、5年ごとに実施しており、平成22年は実施年に当たっています。

問 効率性のみを求める構造改革路線の見直しが求められている今、新予算で提案した理由は何か。
答 削減効果のみに終始するのではなく、市全体の事務を常に見直す姿勢をとっていくためである。

■議場モニター設置事業

237万3千円
当市議会の傍聴者からの要望に応えるため、また議会改革の一環として、議場内に大型モニターを設置します。

《事業会計予算》

水道事業会計の予算は、87億3、797万9千円で、前年度と比較して1億4、166万6千円の減額となり、給水戸数は14万7、600戸を予定しています。
病院事業会計の予算は、19億7、023万6千円で、前年度と比較して1億2、233万円の増額となりました。

条例関係

新規の条例制定が2件、一部改正が13件、廃止が2件、全17件が提出されました。このうち1件は継続審査となりました。
外部監査契約に基づく監査に関する条例
財務執行に係る透明性の強化を図るため、包括外部監査制度を導入するものです。

■特別会計予算

9つの特別会計予算の総額は、562億5、578万7千円で、前年度と比較して4、368万7千円の増額となりました。
下水道特別会計では、平成22年度から2か年で東桃木窪公園に雨水貯留施設を築造します。これは、上新井地区の浸水被害の解消を図るためのもので、初年度の工事費として6千万円を計上しています。

■おひさまエネルギー利用促進事業

700万円
市民の太陽光発電システム導入への支援により、家庭から発生する温室効果ガスの削減に取り組めます。1キロワットあたり2万円の補助で、上限は7万円です。

■おひさまエネルギー利用促進事業

700万円
市民の太陽光発電システム導入への支援により、家庭から発生する温室効果ガスの削減に取り組めます。1キロワットあたり2万円の補助で、上限は7万円です。

3月定例会の動き

| | |
|--------------------|---|
| ●2月23日 | 市長の施政方針演説 提案理由の説明 緊急質問 |
| ●2月24日 | 議案説明(先議案件) |
| ●2月25日 | 議案説明(先議案件) |
| ●2月26日 | 議案質疑(先議案件) |
| ●2月26日 | 四常任委員会並行審査(先議案件) |
| ●3月1日 | 常任委員長報告・討論 採決(先議案件) 常任委員長報告(特定事件) |
| ●3月2日 | 議案説明 |
| ●3月5・8日 | 議案質疑 |
| ●3月9日 | 議案質疑 |
| ●3月11・12・16・17・18日 | 四常任委員会並行審査 |
| ●3月19日 | 市政に対する一般質問 |
| ●3月23日 | 常任委員長報告 討論・採決 追加議案の上程・採決 議員提出議案の上程・質疑・採決 |

人と自然が 共生する所沢

■市制施行60周年記念事業

945万8千円
本市が市制施行60周年を迎える節目を市民とともに祝い、更なる発展を願って、記念冊子の作成やミニコンサート、テレビ公開番組の共同開催などの記念行事を実施するものです。



▲新所沢駅西口。左がBD街区。右がA街区

環境・まなびづくり

市政に対する一般質問

新所沢駅西口ロータリー整備の現状は？

質問者 市民クラブ 大石健一

議員 都市計画決定を受け、ロータリーの形状等の話し合いを早期に再開すべきだと考える。民間の開発業者が購入しているバルコ新所沢店隣接のBD街区、都市再生

一般質問

元町地下駐車場の指定管理者の指定
平成22年4月1日からの元町地下駐車場の営業開始にあたり、指定管理者を指定するものです。

指定管理者関係



▲養護老人ホーム・亀鶴園 (松郷)

老人ホーム亀鶴園設置及び管理条例の一部を改正する条例
民間委託化推進計画の方針を受け、経費の削減や安定した運営が見込まれることから、平成23年度から指定管理者による管理運営に移行します。
生活支援の質や処遇の面を確保するために、市はどのように関わっていくのか。

答 ケースワーカーの訪問やモニタリング等を続けながら、お互いに連携して運営に留意していく。

人事案件・その他

公平委員会委員の選任に同意
大塚幸生氏 (寿町/新任)
人権擁護委員の推薦に同意
菊田範子氏 (花園/再任)
谷口 悟氏 (中富南/再任)
市道路線の認定・廃止 4路線

議員提出議案

議員からは「所沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例」が提出され、採決の結果、賛成少数で否決されました。
また、3件の意見書が提出され、いずれも全会一致で可決しました(12ページ参照)。



民間最終処分場不適正処理問題の教訓
質問者 公明党 吉村健一
議員 国内最大規模の120万立米ものごみが違法に搬入されていた、福井県敦賀市の最終処分場が3年前破産した。福井県、敦賀市は排出市町村に応分の負担を求めたが、支払いの拒否や留保が生じている。本市の廃棄物処理にお

機構が保有しているA街区の状況についても併せて伺いたい。
建設部長 魅力ある駅前広場の整備に向け、新所沢団地自治会、緑町町会の皆さん、同地区の商店街や関係機関との話し合いの場を今年度早期に計画したい。
街づくり計画部長 BD街区については、昨年9月に建設計画を進めていたと報告があり、本年1月より地区計画に関する相談を受けている。A街区については、現在ある駐車場の契約期限の本年7月以降は未定と聞いている。

3月定例会では、26人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中1項目だけが掲載されています。
なお、すべての質問項目は、市議会ホームページでご覧いただけます。

2本目の橋を求める声に市議会答える声に
質問者 日本共産党 荒川 広
議員 清瀬市境の下安松清流苑は2本の川に囲まれた集落で、地域から通じる橋は1本しかない。昨年、2本目の橋の要望に対する川越県土整備事務所の見解は、市からの事業計画が示されれば、と大きく変化した。市の行動が待たれる現時点での所見を伺いたい。
建設部長 柳瀬川・空堀川合流点付近の川づくり懇談会で、県と都

るリスク管理はどうあるべきか。
市長 埋め立てを依頼している処分場は毎年現地確認をし、受け入れ先自治体にも結果を報告している。その際、地元自治体、本市、処分業者で3者協定を締結し、環境に配慮した適正な処分を行っている。今後万が一の場合に備え、複数の処分ルートを確認し、リスクを分散させておくことも大変重要だと考えている。



▲集落に掛かる唯一の橋(下安松)

いこいの広場のビオトープ拡大に向けて
質問者 会派「翔」 桑島健也
議員 質の高い緑、動植物の棲める環境(ビオトープ)の創出にあたっては、地域の固有種をしっかりと残すため、専門の方の手が加わる必要がある。例えば、いこいの広場(第三調整池)での年1回のビオトープ除草の際等、経験豊かな団体や住民、そして子どもたちを参加させる考えはないか。
下水道部長 第三調整池の中の池は、水質浄化のために設置したも

や地域住民との協働の川づくり計画が話し合われている。その整備計画の経緯を踏まえて、市では、兩岸の高低差、現在の河川に対する橋の設置場所、公道に接続していないこと、用地の問題等の課題について検討していきたい。

遊休農地を活用して市民農園ができないか？
質問者 日本共産党 矢作いづみ
議員 市内遊休農地の点検指導は毎年実施され、7割前後の是正率が達成されている。家庭菜園に取り組みなど、農業への関心が高まっている中、遊休農地を市民農園に活用できないか。市街化調整区域での市民農園の検討結果も伺いたい。
市民経済部長 市、県、JAによるま野、農業委員会が構成する協議会で、耕作放棄地対策の検討等を進めている。遊休農地は、まずは農業生産のための農業者の利用推進を図ることが重要だと考えている。調整区域の市民農園については、周辺農地への影響が少ない集落内農地を対象に、1区画当たりの面積を広くするなど、新たな整備も必要だと考えている。

ので、あくまでも雨水の調整機能を損なわない利用方法を考えている。しかしながら、いこいの広場が地域に愛されることは意義があり、除草を行う時期や方法等について、今後、地域住民とともにできる形で検討していきたい。

| 議案番号等 | | 市民クラブ | 公明党 | 日本共産党 | 会派「翔」 | 民主ネットリベラル | 自由民主党 | 民主党 | 共生 | 会派「輝」 | 結果 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|---|-------|-----|-------|-------|-----------|-------|-----|----|-------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---|----------|------|
| 久保田 | 荻野 | 杉田 | 大石 | 島村 | 岡田 | 秋田 | 小川 | 福村 | 吉村 | 西沢 | 谷口 | 菅原 | 矢作 | 城下 | 小林 | 平井 | 桑島 | 中島 | 高野 | 浅野 | 末吉 | 石本 | 赤川 | 浜野 | 石井 | 大錦 | 水村 | 脇田 | 水野 | 松本 | | | |
| 第2号 | 平成21年度所沢市一般会計補正予算(第7号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| 第8号 | 平成21年度所沢市国民健康保険特別会計補正予算(第4号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| 第24号 | 所沢市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例制定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| 第25号 | 所沢市元町地下駐車場の指定管理者の指定 | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決(記名投票) | |
| 第11号 | 平成22年度所沢市一般会計予算 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| 第17号 | 平成22年度所沢市国民健康保険特別会計予算 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| 第33号 | 所沢市老人ホーム亀鶴園設置及び管理条例の一部を改正する条例制定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| 第35号 | 所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に関する条例の一部を改正する条例制定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| 第37号 | 所沢市建築基準法関係手数料条例の一部を改正する条例制定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| 第39号 | 所沢市子ども災害見舞金支給条例を廃止する条例制定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| 第46号 | 平成21年度所沢市一般会計補正予算(第9号) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| 議員提出議案第4号 | 所沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定 | × | × | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 否決 |
| 第26号 | 所沢市外部監査契約に基づく監査に関する条例制定(△:継続に賛成 ▲:継続に反対) | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | 継続審査 |

※掲載されていない議案は全会一致可決しました。全議案(48件)の審議結果は市議会ホームページ「議決の概要」をご覧ください。

生ごみ(ゼロ)家庭の 顕彰制度の設立を

議員 自由民主党 大館靖治

議員 生ごみは約80%が水分で、これを焼却処分すると処理経費が高くなる。堆肥化等、積極的に「ごみ減量に取り組んでいる家庭を奨励するため、「生ごみ0の家」等のシールを作成し、玄関等に掲示して、市民の関心を高め、ごみ減量運動を推進できないか。

環境クリーン部長 市では、奨励金の交付制度や堆肥化の推進を図り、減量・資源化に取り組んでいる。生ごみの減量や資源化に積極的に取り組む家庭に印やマークを交付することも有効と考えられるので、昨年発足した「ごみ減量・資源化を進める市民会議の生ごみ部会」に検討を依頼したい。

都と県にまたがる 八国山緑地の扱いは?

議員 会派「翔」 安田義広

議員 都県境にある八国山緑地は一体的な公園ではないので、緑地近隣の市民が利用しているにも関わらず、市はあまり積極的な関与をしてこなかった。最近、その保全のための協議会が設立されたと聞いたが、内容を伺いたい。

建設部長 正式名称は狭山3公園管理運営協議会で、都の西部公園

市の関連団体への 定年退職後の再雇用

議員 会派「翔」 高田昌彦

議員 市が補助金等を支出している外郭団体等が、退職した幹部職員を定期的に採用している。一例として、株式会社ワルツの事例が挙げられるが、資本金の50%を市が持っているからでは、理由にならないのではないか。

総合政策部長 出資者の立場で、行政組織で培われた感覚、広く市民に貢献する視点や長期的な将来像の設計、組織運営の手法等、公務員ならではの資質や能力を求め外郭団体からの要請や退職職員の経歴等を勘案し、紹介する場合もある。株式会社ワルツの取締役については、株主総会で決定されるものと認識している。

「外から見た所沢」を 魅力あるものに

議員 民主ネットリベラル 石本亮三

議員 昨年10月、日本経済新聞社の都市のサステナブル(持続可能性)度調査で、所沢市は前回の第10位から第39位に転落した。一つのマスコミ機関とはいえ、影響は大きいと思う。市はこうした「外から見た所沢」をどのような戦略性をもって広報していくのか。



▲狭山湖運動場(狭山湖堤防から望む)

教育・文化

狭山湖運動場の 利用状況の改善を

議員 市民クラブ 久保田茂男

議員 狭山湖運動場はリニューアルされ、利用者が増えているが、平日と土・日曜日・祝日で利用状況

行政・財政

真の地域主権時代に 対応するために

議員 民主党 水村篤弘

議員 施政方針の中で、昨年12月の地方分権改革推進計画の閣議決定が今後、真の地域主権につながることを期待し、第5次総合計画素案の中では、独自のまちづくりを進める自立都市を目指すところ。最近の市長の言動等から、中



▲八国山緑地遊歩道入口付近(松が丘)

核市移行へ大きくかじを切った印象を受けるが、見解を伺いたい。
市長 費用対効果等の検討、新型インフルエンザ流行時の保健所移転の不都合の実感等の経緯から、現在策定中の総合計画に中核市移行も視野に入れていく必要があると考えるに至った。市の今後の方向性を定める重要な選択であり、まずは庁内プロジェクトを立ち上げ、論点整理をしていきたい。

市民の声を聞く 新たなしくみ作りを

議員 公明党 福原浩昭

議員 インターネットや電子メールを活用し、市民の声を迅速的確に、市政に反映できるe-モニター制度が目ざされている。市川市ではアンケート実施者に地域ポイント制度を設け、回答率アップのしくみも構築している。導入に向けた所見を伺いたい。
市長 市川市の例は視察した際に

況の差が大きい。利用率の低い平日の利用者を増やすための方策をどう考えているのか。土日・祝日の一般利用を拡大できないか。
教育長 現在、グラウンドゴルフ等、比較的平日に利用可能な方に対して施設のPRを行い、平日の利用促進に努めており、今後、周辺への広報活動の充実にも努めていきたい。土日・祝日については多くの皆さんの利用に向け、各種競技団体に平日の大会開催や土日の大会縮小をお願いしている。

所沢の伝統芸能への 理解を深めるには?

議員 自由民主党 石井 弘

議員 先日、所沢市伝統芸能発表会を鑑賞したが、主催の教育委員会が伝統芸能をよく理解していないのではないかと印象を受けた。平成23年度には新学習指導要領の導入もあり、伝統芸能への理解を深め、新たな教育価値の提案に向けた取り組みを伺いたい。
教育長 市内には、総合的な学習の時間やクラブ活動に重松流祭囃子を取り入れている学校があり、地域の保存会に参加している児童生徒も多いと聞いている。こうした実態のもと、保存会や地域の方に協力いただき、伝統や文化に関する教育の充実を各学校に積極的に働きかけていく。

興味深く話を聞いたが、登録者の年齢が40代、50代で全体の半数以上を占め、回答率の偏差は本市市民意識調査よりも高くなると何われる。大きな利便性の反面、課題も見受けられるので、同市の取り組み状況を注視していきたい。

市長マニフェスト 見直して分かりやすく

議員 会派「翔」 中村 太

議員 先日、市長のマニフェスト通信簿が公開された。理解できる評価のほか、違和感のあるものや評価基準があいまいなものも散見される。この際、分かりやすくするための見直しや、選挙時とは条件が異なり、ある種の妥協や調整は問題ないと思われるかどうか。
市長 同通信簿は、市民との約束を守るために取り組んできた進捗状況を中間点の評価で示したもので、見直しについては最終的な評価に向けて、ご意見をいただく中で対応を考えていきたい。まずは「予定より遅れている課題」への取り組みに力を注いでいく。

自治体間人事交流は 目的を明確に

議員 民主ネットリベラル 赤川洋二

議員 第3次行革大綱にもある自治体間の人事交流だが、広報部門やまちづくり部門等、一般的では

現場まかせではない 通学路の安全対策を

議員 公明党 西沢 一郎

議員 平成20年の富岡地区の事故を受けて、平成21年2月に通学路の総点検が行われた。その後の安全点検の進捗状況において、現場の意識の違いで、対策が進む地域とそうでない地域が出ているように思う。点検は教育委員会主導で定期的に行うべきではないか。
学校教育部長 通学路の点検結果の件数には差があったが、校園長会を通して通学路の安全点検について指示しているので、児童生徒の安全確保に対する意識に差はないと認識している。今後も、毎年4月に学区内を点検するよう指示していきたい。

小・中一貫校 実現の可能性は?

議員 市民クラブ 杉田忠彦

議員 品川区の小・中一貫校では9年間を4・3・2制にし、週1回事業に取り組み、下の子のことまで考える力を身に付けている。こうした教育は、児童生徒の学習以外の能力向上に大変効果があると思うが、どう考えるか。
教育長 9年間を見通した教育の推進は、子どものより良い成長に大変重要だと受け止めている。幼稚園、小・中学校の連携の研究成果は、中一ギャップの軽減だけでなく、9年間の発達という視点を持つた、教師のきめ細やかな指導に結びついている。今後も小・中連携を一層推進していきたい。

教育現場の労働環境 整備充実を進めてほしい

議員 日本共産党 城下 師子

議員 文部科学省は、学校現場で労働安全衛生法が具体化されていない現状を「教育委員会の認識が



市議会3か月

- 1月12日 議会報・図書室委員会
- 15日 全員協議会
代表者会議
- 26日 議会運営委員会
- 27日 市民環境常任委員会視察
- 2月2日 代表者会議
- 3日 市民環境常任委員会
- 3～4日 総務常任委員会視察
- 8日 所沢市の都市計画における
道路網に関する事項調査報告会
議員クラブ研修会
- 9日 教育福祉常任委員会
- 12日 市民環境常任委員会
- 16日 代表者会議
議会運営委員会
- 2月23日～3月23日 第1回定例会
- 3月16日 議会報・図書室委員会

★採決結果を公開しました★

今定例会より、全議案に対する各議員別の賛否を公開しました。市議会ホームページ「議決の概要」→各項目の順にクリックしてご覧ください。

★委員会会議録を公開しました★

市議会ホームページ「委員会情報」→「常任委員会」の順にクリックしてご覧ください。



▲総合計画の説明を受ける (東海市)

閉会中の議会活動から

総務常任委員会

大阪府高槻市では、国際交流について視察し、概要説明を受けた後、海外訪問団を迎える会議室および日本庭園を見学しました。愛知県東海市では、市民手作り

の第5次総合計画について視察を行い、詳細な説明を受けました。

教育福祉常任委員会

生涯学習推進センターの教育臨床研究エリアを視察した後、障害児の療育支援について審査を行いました。取り組みの説明を受け、質疑を行った後、提言をまとめました(下記参照)。

市民環境常任委員会

入間市の株式会社EEN入間工場・再資源化装置の実証プラントを見学し、質疑を行いました。市内三ヶ島工業団地では、同団地の概要と現況について説明を受け、質疑を行いました。また、東部クリーンセンターの



▲炭素化されたごみを見学(入間市)

廃プラスチック類混合焼却実証試験結果について、報告書や市の対応策案を基に審査を行いました。

議会運営委員会

議案の採決結果の開示方法、議会基本条例に基づく議会報告会の日程について協議し、決定しました(詳細は12ページ参照)。

老朽化した市民プール 今後の方向性は?

議員 北野公園市民プールは経年劣化で老朽化が進んでいるが、子どもたちは喜んで使用している。改修等、今後の方向性をどう考えているのか。また、ニーズも高まり、所沢市スポーツ振興計画に記載もある温水プールについては、どのように検討されているのか。

議員 北野公園市民プールは経年劣化で老朽化が進んでいるが、子どもたちは喜んで使用している。改修等、今後の方向性をどう考えているのか。また、ニーズも高まり、所沢市スポーツ振興計画に記載もある温水プールについては、どのように検討されているのか。

建設部長 利用者の安全確保を第一に、万全を期して施設管理に努め、今後の管理や運営方針は、教育委員会と協議していきたい。
教育総務部長 温水プールの整備の必要性は認識しているが、多くの予算も必要で、優先すべき課題もあり、具体的な計画を立てるまでには至っていない状況である。



▲北野公園市民プール(小手指町)

保育・福祉

公立保育園運営費を 民間園に回すべきでは?

議員 市内公立保育園には、臨時やフリーの正規保育士の配置があり、恵まれている。待機児童解消の受け皿である民間園を守るため、担任以外を減らし予算を削減できないか。また、保育士の組合とは、経費を民間園に回したい等の交渉ができないのか。

議員 市内公立保育園には、臨時やフリーの正規保育士の配置があり、恵まれている。待機児童解消の受け皿である民間園を守るため、担任以外を減らし予算を削減できないか。また、保育士の組合とは、経費を民間園に回したい等の交渉ができないのか。

こども未来部長 公立園の保育士の配置については、さまざまな経緯を踏まえ現在に至り、障害児やアレルギー児等の配慮を要する子どもの受け入れも増加しているため、直ちに減らすことは困難である。職員組合とは、必要に応じて交渉を行っている。

0歳児保育 入園手続時の不公平感

議員 市の保育園の入園システムは、前年の12月に申し込みを締め切り、2月に選考し、4月に一斉入園となる。従って出産月によって、特に早生まれの場合は、正規

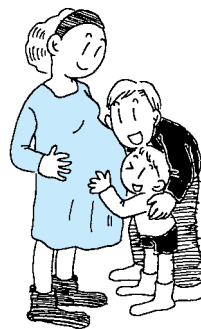
の配置については、さまざまな経緯を踏まえ現在に至り、障害児やアレルギー児等の配慮を要する子どもの受け入れも増加しているため、直ちに減らすことは困難である。職員組合とは、必要に応じて交渉を行っている。

市民ニーズを把握して 日中一時支援事業を

議員 障害児を介護している家族にとつて、在宅介護が一時的に困難になったとき、医療的ケアも受けられる日中一時支援事業は必要である。同事業を往復で2時間かかるような市外ではなく、市民医療センターや保健センター等のスペースで検討できないか。

こども未来部長 平成22年度から事業を充実すべく準備を進めていて、今後登録事業所を拡大していく中で、医療的ケアを必要とする

の入院申し込み手続きができて、不公平ではないか。妊娠中から申し込みはできないか。
こども未来部長 0歳児は年度当初に入園できない場合もあるが、現在待機児童が多い状況であることから、年度途中の入園希望に備え、空きを残しておくことは難しい。申し込みは、いろいろ検討した中で、出産後の状況を見たらうえで行うことになっている。



肢体不自由児の受け入れ可能な事業所も確保していきたい。予定しているのは入間市の1事業所で、市で実施するのではなく、同事業所の利用を勧めたい。

仮称総合福祉センター 相談支援機能の充実を

議員 建設検討懇話会の提言を踏まえた上で、総合福祉センターには、精神障害者、発達障害者、高次脳機能障害者にも配慮された相談支援機能が必要だと思う。そうした機能の充実を組み合わせ、その機能を大きな柱にするべきだと考えるが見解を伺いたい。

保健福祉部長 総合相談機能の必要性、精神障害者への配慮については、提言にも明記されている。精神障害者を取り巻く社会環境も大きく変化しており、多様な相談に総合的に対応できる機能は必要だと認識している。今後、関係部署と調整しながら検討していく。

保健福祉部長 総合相談機能の必要性、精神障害者への配慮については、提言にも明記されている。精神障害者を取り巻く社会環境も大きく変化しており、多様な相談に総合的に対応できる機能は必要だと認識している。今後、関係部署と調整しながら検討していく。

地域包括支援センターの 機能充実に向けて

議員 近隣他市では、委託型地域包括支援センター以外に、1か所市直営のセンターを設置している自治体が多く、機能を直営と委託に分け、委託包括が本来の相談や

支援に専念している。当市でも今後一部直営を検討できるか。
保健福祉部長 同センターでは、市の各担当課と連携を図りながら相談支援業務に当たっている。高齢者の急増に伴い、専門性や質の高い対応が求められており、市内14か所のセンターで現在これに努めている。今後の運営のあり方については、他市の状況も参考にしながら、長期的に調査研究していく必要があると考えている。

介護サービス 情報提供の充実を

議員 世田谷区では、各介護事業者のサービスが分かりやすいように、職員の介護経験年数や職員1人当たりの利用者数等、公表情報を整理した「介護サービス情報ガイド」を作成している。事業者を比較するポイントも紹介し、業者選択の際の手助けになっている。同様の冊子を作成できないか。

保健福祉部長 冊子にすることも一つの方法だが、情報は日々変動していることから、紙ベースでの情報提供はそぐわないものと判断している。今後、市としては、介護保険サービス事業者連絡協議会の協力もいただきながら、利用者のニーズに合致した情報提供の方法を調査研究していきたい。

「療育支援センター」に関する提言(要旨)

1. 療育センターの3つの機能

療育センターとして3つの機能を有することを要する。

①通園機能

地域の保育園に通っている子どもが利用できるように、並行通園(通級)ができるようにすること。高機能自閉症、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)の子どもに、直接支援を行える場を再整備すること。

②診療・療育機能

将来的には、医師による診療・投薬等や、臨床心理士、ST(言語聴覚士)、OT(作業療法士)、PT(理学療法士)など専門家による個別・集団訓練を行うこと。

③相談機能(発達相談(来所)、巡回相談)

早期発見を早期療育につなげるための保護者への支援を行うこと。保護者の障害受容により早期療育が可能となる。保護者の障害受容を促すため、個別相談だけでなくさまざまな支援メニューを用意して実施すること。例えば、ペアレントトレーニング、ピアサポート(親の会の相談会)、レスパイト(ショートステイ)、家庭訪問による相談などである。さらに、子どもの評価を行い、保育園等に子どもの支援方法についても助言を行うこと。

2. 支援対象者の個別データの一括管理と活用

出生時から就労・自立までの個別データ・カルテ(心理検査結果、過去の支援情報、アセスメント、対応履歴、診断、所見等)をセンターおよび保護者が共有するとともに、保育園、幼稚園、市や県の教育委員会、就労支援センターなど関係機関にも情報を提供すること。なお、関係機関への情報提供にあたっては、保護者に承認を得ること。

3. 既存施設やサービスの有効活用と有機的連携

愛知県豊田市のような各機能と提供場所が一体化した施設が理想的であるが、場所を決めようとする時間がかかり、今ここにある問題への対応が遅れるので、センターそのものが具体的な療育を行う場所となることには必ずしもこだわらない。コーディネーターを置き、医療療育や就学、高等教育との連携を行うこと。ハコモノではなく、コーディネーターなどの人に重点的に投資すること。現状においても、各機関がそれぞれ出来ることを精一杯取り組んでいるが、地域の機関全体で役割分担をすること。そして、療育センターがそれらを取りまとめること。

4. 個別ケア会議、地域支援ネットワーク会議の定期開催

療育支援センターが地域のコーディネーターの役となり、支援対象者に対する個別ケアおよび地域支援ネットワーク会議を取りまとめること。

子宮頸がん対策の充実を求める意見書(要旨)

子宮頸がんは、「予防可能な唯一のがん」とされている。(中略)ほとんどの子宮頸がんは、HPV(ヒトパピローマウイルス)の長期間の感染による発症であると言われる。このため定期的な検診によって、がんになる前に発見することができ、HPV予防ワクチンを接種することで、ほぼ確実に予防することが可能となる。すでに世界100か国以上で予防ワクチンが承認され、わが国においても昨年10月、正式に承認されたところであるが、ワクチンの普及には接種費用等が大きな課題となっている。

(中略)がんの進行の特徴から、予防ワクチンと検診による早期発見、早期治療で確実に治療することができる子宮頸がんの撲滅に向けて、国においては以下の事項に取り組むことを強く要望する。

1. 平成21年度補正予算から実施している無料クーポン券による検診を今後も継続して実施するとともに、国の補助率を10/10に戻すこと。
2. HPV予防ワクチンの接種について公費助成制度を創設すること。
3. がん撲滅啓発をめざす10月の乳がん撲滅月間に併せ、総合的にがん撲滅運動に取り組むなど、より一層のPRに努めること。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
厚生労働大臣 総務大臣

可決された意見書

意見書を行政機関等に提出し、議会としての意思を表明します。

若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書

若者の雇用環境は先が見えない不安で覆われている。一昨年秋のリーマンショック以降、厳しい状況が続き、昨年12月の若年層(15~24歳)失業率は8.4%で、全体の完全失業率5.1%を大きく上回っている。

こうした中で新規学卒者の就職内定状況も非常に厳しくなっている。大卒予定者の就職内定率は昨年12月1日現在で73.1%(前年同期比でマイナス7.4ポイント)、高校新卒者は同11月末現在で68.1%(同マイナス9.9%)と、いずれも過去最低となった。さらに、ニートや引きこもりなど困難を抱える若者への支援が希薄であることも危惧されており、その十分な対策も急務である。このような状況を踏まえて、若者の雇用に対する公的支援のあり方を抜本的に見直す必要があると考える。

よって政府におかれては、若者の雇用創出と新卒者支援を図るため、以下の項目を強く要請する。

1. 「訓練・生活支援給付」の恒久化、および未就職新卒者に対する同給付の適用拡大を図るとともに、次の雇用へつなげるための「トライアル雇用(試用雇用)の拡充や、「働く場」と「職業訓練」を一体的に提供する「雇用付研修体系」の促進を図ること。
2. 新卒者の内定率の低下と就職活動にかかる費用負担が非常に重いことに鑑み、「就活応援基金」を創設する等、経済的負担の軽減を図ること。また、「ジョブカフェ」の持つ就職活動のノウハウを教育機関に提供するため、大学構内に「ジョブカフェ大学出張所」の設置を推進すること。
3. 中小企業の求人と新卒者の求職のミスマッチを解消するため、中小企業の求人やその魅力について情報提供を行う「政府版中小企業就活応援ナビ」を創設すること。

提出先 内閣総理大臣 厚生労働大臣

所沢市議会“議会報告会”を開催します!

- 開催日時 ①5月12日(水)／午後7時~
②5月15日(土)／午後1時~
- 会場 ①所沢市役所3階・全員協議会室(並木1-1-1)
②中央公民館ホール(元町27-5)
- 内容 3月定例会の審議内容や過程等を説明し、市民の皆さんとの意見交換を行います。

★各日、事前予約不要でどなたでも入場できます。多くの市民の皆さんのご来場を心よりお待ちしております。

問い合わせ 議会事務局(TEL2998-9256)

次の定例会は
6月10日からの予定です。
傍聴をお待ちしています。



連絡先 議会事務局調査担当

浅野 美恵子

吉村 健一・大石 健一・高田 昌彦

委員 菅原 恵子・末吉美帆子・荻野 泰男

委員長 水村 篤弘／副委員長 石井 弘

ご活躍をお祈りしております。(荻)

春はお別れの季節ですが、お世話になった3

名の職員の方々が退職あるいは人事異動で議会

事務局を離れられました。ご健勝と新天地での

例会もおかげさまで閉会いたしました。

手当と生活保護関連予算にタメ息が出た3月定

商会もおかげさまで閉会いたしました。

商工会館取得補助問題に揺れ、巨額の子ども



編集後記



「混合型血管奇形」の難病指定を求める意見書

「混合型血管奇形」は、静脈・動脈・毛細血管・リンパ管のうち複数の血管の先天性形成不全をいい、体から手足にかけて大小の腫瘍やあざのような症状が現れる病気である。血管の形成が不全なことから患部は外傷により大量出血を起こす恐れや、患部がウイルス等の細菌に感染すると、患部全体に広がり生命の危険にさらされる恐れもあり、日常生活が著しく制限されることになる。

さらには患部には血管が異常に増すことにより、栄養過剰となることから、成長に伴って下肢長差、背骨の変形異常などといった症状が現れてきている。

この病気の専門医は国内でも極めて少なく、医師や難病対策にかかわっている専門家の間でも認知度は低く、病気の原因が明らかでないために治療方法の未確立はもとより、難病指定にされていないために医療費の支援を受けられず、患者や家族にとって精神的、経済的な負担は非常に大きいものとなっている。

よって、政府においては、「混合型血管奇形」を難病指定にすることにより、早期に原因の解明や治療方法の研究・確立を図るとともに、患者が安心して治療を受けられる支援を行うよう強く要望する。

提出先 衆参両院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣